

第14章 連結財務諸表 その2

問題77

基本
★★★★★

開始仕訳

P社はX4年12月31日(X4年度末)にS社株式の80%を1,700千円で取得した。次の資料にもとづき、X5年度連結財務諸表を作成するために必要な開始仕訳を示しなさい。なお、X4年12月31日においてS社の資産および負債の時価は帳簿価額に一致しているものとする。また、のれんは発生の翌年度より10年間で均等償却を行う。

資料

1. X4年度末のS社の貸借対照表(単位：千円)

貸借対照表	
諸資産	3,500
諸負債	1,500
	資本金 1,000
	利益剰余金 1,000
	<u>3,500</u>

2. X5年度末のS社の財務諸表(単位：千円)

貸借対照表		株主資本等変動計算書	
諸資産	4,000	資本金当期末残高	1,000
	諸負債 1,600	資本金当期首残高	1,000
	資本金 1,000	利益剰余金当期末残高	1,400
	利益剰余金 1,400	利益剰余金当期首残高	1,000
	<u>4,000</u>	当期純利益	400
			<u>1,400</u>

損益計算書	
諸費用	1,600
諸収益	2,000
当期純利益	400
	<u>2,000</u>

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

のれんの償却と子会社純利益の振替え

次の資料にもとづき、X2年度の連結財務諸表を作成するために必要な当期純利益の振替えの仕訳とのれんの償却の仕訳を示しなさい。税効果会計を適用し、実効税率は40%とする。

■資料■

- X2年3月31日にP社はS社株式の90%を99,000円で取得し支配した。支配獲得時のS社の資本金は75,000円、利益剰余金は25,000円である。
- X2年度は、X2年4月1日からX3年3月31日までである。S社の資本金の増減はなかった。
- S社の諸資産と諸負債について、X3年3月31日の帳簿価額と時価は一致している。ただし、X2年3月31日においてS社の諸資産の時価は、帳簿価額よりも2,000円だけ上昇していた。
- のれんは、発生年度の翌年から、20年で均等償却を行う。
- X3年3月31日におけるS社の財務諸表(単位：円)

貸借対照表		株主資本等変動計算書	
諸資産 213,000	諸負債 100,000	資本金当期末残高 75,000	資本金当期首残高 75,000
	資本金 75,000	利益剰余金当期末残高 38,000	利益剰余金当期首残高 25,000
	利益剰余金 38,000		当期純利益 13,000
<u>213,000</u>	<u>213,000</u>	<u>38,000</u>	<u>38,000</u>

損益計算書	
諸費用 37,000	諸収益 50,000
当期純利益 13,000	
<u>50,000</u>	<u>50,000</u>

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

剰余金の配当

P社はS社の株式の75%を有する親会社である。S社は好況で前期において2,500,000千円の純利益を計上しており、当期の株主総会の決議を経て、純利益の45%にあたる金額を配当した。この剰余金の配当について必要となる連結修正仕訳を示しなさい。

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問題 82

基本
★★★★☆

売掛金・買掛金 1

次の資料にもとづき、連結決算期末における修正仕訳を示しなさい。なお、P社は前期よりS社株式の80%を取得して支配しており、会計期間はX6年3月31日を決算日とする1年である。

■資料■

1. 前期末にP社が有する売掛金のうち500,000円はS社に対するものであった。
2. 当期末にP社が有する売掛金のうち750,000円はS社に対するものであった。
3. P社は売掛金に対し2%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。
4. 税効果会計は無視すること。

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
債権債務の相殺消去				
期首貸倒引当金の修正				
期末貸倒引当金の修正				

問題 83

基本
★★★★☆

売掛金・買掛金 2

問1. 甲株式会社は乙株式会社の発行済株式総数の75%を所有している。前期末において甲株式会社の乙株式会社に対する売掛金は12,000円であった。また、当期末において甲株式会社の乙株式会社に対する売掛金は25,000円であった。甲株式会社では、これらについて2%の貸倒引当金を設定している。このとき、税効果会計を適用した上で、連結修正仕訳を示しなさい。なお、貸倒引当金の設定にあたっては差額補充法を前提とし、実効税率40%とする。

問2. 問1の債権・債務について、甲株式会社と乙株式会社を入れ替えた場合について、各仕訳を示しなさい。

問1.

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問2.

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問題 84

基本
★★★★☆

債権・債務の相殺消去

連結決算にあたり次の連結修正仕訳を示しなさい。なお、P社は当期首においてS社株式の80%を取得し支配しており、会計期間はX2年3月31日を決算日とする1年である。

- (1) S社の短期借入金600,000円は、X1年10月1日にP社より借り入れたものである。なお、借入金の返済日はX2年6月30日、年利率は4%で利息は返済時に一括して支払う。
- (2) S社はP社に対し、P社受取の約束手形700,000円を振り出したが、期末現在未決済となっている。P社はこのうち100,000円を仕入先に対して裏書譲渡し、200,000円を銀行で割り引き、残額を期末現在保有している。なお、手形割引時の割引料2,000円のうち次期に係る分は500円である。

(1)

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

(2)

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問題 85 連結会社間取引に係る未実現利益消去の基礎知識

次の空欄に適語を補充しなさい。

連結会社間で利益を付して資産を売買した場合、当該資産に付された利益は企業グループ外に販売されるまで (1) となるため、連結会計上消去しなければならない。この (1) の生じるケースには次の2つがあり、親会社の子会社に資産を売却したケースでは (2) によって、また子会社が親会社に資産を売却したケースでは (3) によって (1) を消去する。

(1)	(2)
(3)	

問題 86 固定資産に係る未実現利益の消去 1

次の各問に答えなさい。

- 問1. A社はB社株式の80%を所有し支配している。期中においてA社はB社に取得原価600,000円の土地を800,000円で売却し、期末現在B社はこの土地を企業集団外部に売却していない。この場合の連結修正仕訳を示しなさい。
- 問2. 問1において仮にB社がA社に土地を売却した場合の連結修正仕訳を示しなさい。
- 問3. C社はD社株式の60%を保有しており、意思決定機関を支配している。当期首においてC社はD社に簿価400,000円の備品を500,000円で売却し、期末現在この備品はD社において保有している。この場合の連結修正仕訳を示しなさい。ただし、減価償却は定額法(残存価額0)により10年間で行うものとする。
- 問4. 問3において仮にD社がC社に備品を売却した場合の連結修正仕訳を示しなさい。
- 問5. 問3において税効果会計を適用した場合、連結修正仕訳を示しなさい(実効税率40%)。

問1. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問2. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問3. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問4. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問5. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

固定資産に係る未実現利益の消去2

次の各問に答えなさい。なお、法人税率は40%とし、税効果会計を適用する。

問1. P社はS社株式の80%を所有し支配している。P社はX1年度末(X2年3月31日)に、S社に対し取得原価50,000円の土地を80,000円で売却している。

- (1) X1年度の連結財務諸表を作成するために必要な修正仕訳を示しなさい。
- (2) X2年度の連結財務諸表を作成するための開始仕訳を示しなさい。

問2. P社はS社株式の80%を所有し支配している。S社はX1年度末(X2年3月31日)に、P社に対し取得原価50,000円の土地を80,000円で売却している。

- (1) X1年度の連結財務諸表を作成するために必要な修正仕訳を示しなさい。
- (2) X2年度の連結財務諸表を作成するための開始仕訳を示しなさい。

問1.

(単位：円)

(1)	借方科目	金額	貸方科目	金額

(単位：円)

(2)	借方科目	金額	貸方科目	金額

問2.

(単位：円)

(1)	借方科目	金額	貸方科目	金額

(単位：円)

(2)	借方科目	金額	貸方科目	金額

固定資産に係る未実現利益の消去3

次の各問に答えなさい。なお、法人税率は40%とし、税効果会計を適用する。

問1. P社はS社株式の80%を所有し支配している。P社はX1年度の期首(X1年4月1日)に、備品100,000円を購入したと同時に、S社へ当該備品を120,000円で売却している。なお、両社とも、当該備品について定額法(耐用年数10年、残存価額ゼロ)で減価償却を行っている。X1年度の連結財務諸表を作成するために必要な修正仕訳を示しなさい。

問2. P社はS社株式の80%を所有し支配している。S社はX1年度の期首(X1年4月1日)に、備品100,000円を購入したと同時に、P社へ当該備品を120,000円で売却している。なお、両社とも、当該備品について定額法(耐用年数10年、残存価額0)で減価償却を行っている。X1年度の連結財務諸表を作成するために必要な修正仕訳を示しなさい。

問1.

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額

問2.

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額

棚卸資産に係る未実現利益の消去 1

問1. 次の資料にもとづき、未実現利益の調整に係る連結修正仕訳を示しなさい。なお、税効果会計は考慮しないものとする。

■資料■

- 親会社であるP社は子会社であるS社に対して毎期原価の20%増しの価格で商品Zを販売している。
- S社の期首商品のうち6,000円と、期末商品のうち7,800円はP社から仕入れた商品Zである。

問2. 問1の問題を前提に、P社とS社を入れ替えた場合の未実現利益の調整に係る連結修正仕訳を示しなさい。なお、P社はS社の発行済株式の70%を保有しているものとする。

問3. 問1の問題について、税効果会計を適用した場合、未実現利益の調整に係る連結修正仕訳を示しなさい。なお、実効税率は40%とする(問4も同様)。

問4. 問2の問題について、税効果会計を適用した場合、未実現利益の調整に係る連結修正仕訳を示しなさい。

問1. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問2. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問3. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問4. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

棚卸資産に係る未実現利益の消去2 (連結財務諸表上の金額)

次の資料にもとづき、各問に答えなさい。

■資料■

- I社はK社株式の70%を所有し支配している。
- I社は企業外部から商品甲を仕入れK社に原価率80%で販売し、K社は企業外部から乙商品を仕入れ、これに10%の利益を付してI社に販売している。
- 個別上のデータは以下のとおりである。

	I社	K社
売上高	580,000円 (内、K社売上180,000円)	350,000円 (内、I社売上110,000円)
売上原価	360,000円	290,000円

なお期首商品はI社において90,000円(内、乙商品は44,000円)、K社において70,000円(内、甲商品は35,000円)であり、期末商品はI社において100,000円(内、乙商品は33,000円)、K社において76,000円(内、甲商品は36,000円)である。

問1. 次の連結修正仕訳を示しなさい。

- 期中取引の消去仕訳
- 期首商品に含まれる未実現利益消去仕訳
- 期末商品に含まれる未実現利益消去仕訳

問2. 次の金額を求めなさい。

- 連結損益計算書上の売上高
- 連結損益計算書上の売上原価
- 連結貸借対照表上の商品

問1.

- (1) 期中取引の消去仕訳 (単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

- (2) 期首商品に含まれる未実現利益消去仕訳(甲商品分と乙商品分を分けて記入すること)
(単位:円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
甲				
乙				

- (3) 期末商品に含まれる未実現利益消去仕訳(甲商品分と乙商品分を分けて記入すること)
(単位:円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
甲				
乙				

問2.

- (1) 連結損益計算書上の売上高 円
- (2) 連結損益計算書上の売上原価 円
- (3) 連結貸借対照表上の商品 円

問題91
基本
★★★★★

商品未達

次の資料にもとづき、連結決算期末における修正仕訳を示しなさい。なお、P社は当期首よりS社株式の80%を取得して支配しており、会計期間はX2年3月31日を決算日とする1年である。また、P社はS社に商品を掛によって販売している。

資料

1. P社はS社に対して商品 2,000円を送付したが、連結決算期末の時点でS社に未達であった。
2. 当期におけるS社のP社からの仕入高は 78,000円(未達事項考慮前)であった。
3. S社の期末商品のうち、P社からの仕入分は 6,000円(未達事項考慮前)であった。
4. P社の売上利益率は毎期30%である。

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)未達事項の修正				
(2)売上高・仕入高の相殺消去				
(3)未実現利益の消去				

問題92
応用
★★★★★

決済未達

次の資料にもとづき、連結決算期末における修正仕訳を示しなさい。なお、P社は当期首よりS社株式の80%を取得して支配しており、会計期間はX2年3月31日を決算日とする1年である。

資料

1. S社はP社に対する買掛金 3,000円を決済したが、連結決算期末の時点でP社に未達であった。なお、対価は現金預金勘定で処理する。
2. 当期末時点におけるP社の対S社売掛金は 12,000円(未達事項考慮前)であった。
3. P社の売掛金に対し毎期2%の貸倒引当金を設定している。
4. 債権債務の相殺消去を行った結果、貸倒引当金に係る修正が必要となった場合には、未達事項考慮前のP社の対S社売掛金の金額を基準として修正金額を決定する。

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)未達事項の修正				
(2)債権債務の相殺消去				
(3)貸倒引当金の修正				

問題93
ゴール
★★★★★

総合問題 (連結財務諸表の作成)

P社およびS社の第X期(X5年4月1日~X6年3月31日)に係る個別財務諸表は、(I)のとおりである。(II)の連結に関する事項にもとづいて答案用紙の連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書を作成しなさい。なお、税効果会計は考慮しないものとする。

(I)個別財務諸表

貸借対照表

X6年3月31日現在

(単位：千円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
現金預金	39,750	8,950	支払手形	18,700	7,680
受取手形	45,000	20,500	買掛金	19,430	10,300
売掛金	45,000	24,500	短期借入金	30,000	30,000
貸倒引当金	△ 1,800	△ 620	未払法人税等	11,200	1,800
有価証券	12,800	—	未払費用	1,100	940
商品	18,600	7,900	資本金	130,000	35,000
短期貸付金	30,000	—	資本剰余金	10,000	5,000
前払費用	1,480	1,090	利益剰余金	84,700	14,500
未収収益	400	—			
建物	50,000	40,000			
建物減価償却累計額	△ 7,500	△ 12,000			
備品	20,000	15,000			
備品減価償却累計額	△ 9,000	△ 8,100			
土地	12,400	8,000			
S社株式	48,000	—			
	305,130	105,220		305,130	105,220

損益計算書

自X5年4月1日 至X6年3月31日

(単位：千円)

費用	P社	S社	収益	P社	S社
売上原価	113,400	50,700	売上高	214,600	84,500
販売費	30,750	7,950	受取利息	600	—
貸倒引当金繰入	1,300	400	受取配当金	2,250	—
一般管理費	52,300	16,600	固定資産売却益	15,000	—
減価償却費	4,500	3,750			
支払利息	1,700	600			
手形売却損	500	—			
法人税等	11,200	1,800			
当期純利益	16,800	2,700			
	232,450	84,500		232,450	84,500

(II)連結に関する事項

1. (1) P社は×4年3月31日にS社の発行済株式の80%を48,000千円で取得した。
- (2) 取得時におけるS社の資産および負債の時価は、土地（帳簿価額 8,000千円、時価 11,000千円）を除いて、帳簿価額と同一であった。
- (3) S社の純資産の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
×4年3月31日	35,000	5,000	12,000
×5年3月31日	35,000	5,000	13,300

のれんは20年にわたって毎期均等額を償却する。

- (4) P社およびS社が行った剰余金の配当は次のとおりである。

(単位：千円)

		剰余金の配当
P社	×5年6月25日	9,000
S社	×4年6月25日	1,500
	×5年6月25日	1,500

- (5) P社及びS社の当期の資本金、資本剰余金の変動はなかった。
2. (1) P社はS社から商品の一部を仕入れている。S社の売上高のうち34,000千円はP社に対するものであった。なお、そのうち2,000千円は決算日現在P社へ未達となっていた。
- (2) P社の商品棚卸高に含まれるS社からの仕入分は次のとおりである。
期首棚卸高 3,500千円
期末棚卸高 2,500千円(未達分は含まない)
なお、S社の売上利益率は毎期40%である。
3. (1) P社の支払手形のうち10,000千円、買掛金のうち7,000千円（未達分は含まない）、貸付金のうち20,000千円はS社に対するものである。
- (2) S社はP社振出しの約束手形のうち5,000千円を割引きに付しているが、まだ支払期日は到来していない(割引料500円のうち100円は次期に係るものである)。
- (3) P社のS社への貸付金は×5年10月1日に利率年2%、期間1年、返済時に元利支払の条件で貸し付けたものである。なお、P社・S社とも利息を月割計算によって計上していた。
- (4) P社の受取配当金のうち1,200千円はS社から受け取ったものである。
- (5) P社・S社とも受取手形および売掛金の期末残高に対し、貸倒実績率にもとづき貸倒引当金を差額補充法で設定している。ただし、S社はP社に対する債権には前期・当期とも貸倒引当てをしていない。
4. (1) P社はS社に対し、当期首に建物(帳簿価額10,000千円)を20,000千円で売却している。
- (2) S社は上記建物につき、次の要領で減価償却をしている。
償却方法：定額法、耐用年数：10年、残存価額：取得原価の10%

問題93 総合問題（連結財務諸表の作成）

連結貸借対照表

×6年3月31日現在

(単位：千円)

現金預金 ()	支払手形 ()
受取手形 ()	買掛金 ()
売掛金 ()	短期借入金 ()
貸倒引当金(△) ()	未払法人税等 ()
有価証券 ()	未払費用 ()
商品 ()	資本金 ()
短期貸付金 ()	資本剰余金 ()
前払費用 ()	利益剰余金 ()
未収収益 ()	{ ()
建物 ()	/
減価償却累計額(△) ()	
備品 ()	/
減価償却累計額(△) ()	
土地 ()	/
{ ()	
()	()

連結損益計算書

自X5年4月1日 至X6年3月31日 (単位：千円)

売上原価	()	売上高	()
販売費	()	受取利息	()
貸倒引当金繰入	()	受取配当金	()
一般管理費	()	固定資産売却益	()
減価償却費	()		
[]	()		
支払利息	()		
法人税等	()		
[]	()		
当期純利益	()		()
	()		()

連結株主資本等変動計算書

自X5年4月1日 至X6年3月31日 (単位：千円)

	株 主 資 本				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計		
当期首残高	()	()	()	()	()	()
当期変動額						
剰余金の配当			(△)	(△)		(△)
当期純利益			()	()		()
株主資本以外の 当期変動額(純額)					()	()
当期変動額			(△)	(△)	()	(△)
当期末残高	()	()	()	()	()	()

問題77 開始仕訳

解答

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金当期首残高	1,000	S社株式	1,700
利益剰余金当期首残高	1,000	少数株主持分当期首残高	400
のれん	100		

解説

x4年度末の投資と資本の相殺消去仕訳

(資本金)	1,000	(S社株式)	1,700
(利益剰余金)	1,000	(少数株主持分)	400
(のれん)	100		

以上の仕訳を、勘定科目を一部修正し、開始仕訳としています。

問題78 のれんの償却と子会社純利益の振替え

解答

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
少数株主損益	1,300	少数株主持分当期変動額	1,300
のれん償却額	396	のれん	396

解説

1. x2年度の開始仕訳

(1) S社諸資産の評価替え

(諸資産)	2,000	(繰延税金負債)	800 ⁰¹⁾
		(評価差額)	1,200

01) $2,000 \text{円} \times 40\% = 800 \text{円}$

02) $(75,000 \text{円} + 25,000 \text{円} + 1,200 \text{円}) \times 10\% = 10,120 \text{円}$

03) 貸借差額で求めます。

(2) 資本連結

(資本金当期首残高)	75,000	(S社株式)	99,000
(利益剰余金当期首残高)	25,000	(少数株主持分当期首残高)	10,120 ⁰²⁾
(評価差額)	1,200		
(のれん)	7,920 ⁰³⁾		

2. 当期純利益の振替え

$13,000 \text{円} \times 10\% = 1,300 \text{円}$

3. のれんの償却

$7,920 \text{円} \div 20 \text{年} = 396 \text{円}$

問題79 剰余金の配当

解答

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取配当金	843,750 ⁰²⁾	剰余金の配当	1,125,000 ⁰¹⁾
少数株主持分当期変動額	281,250 ⁰³⁾		

- 01) 2,500,000千円 × 45% = 1,125,000千円
- 02) 1,125,000千円 × 75% = 843,750千円
- 03) 1,125,000千円 × 25% = 281,250千円

問題80 連結株主資本等変動計算書の作成

解答

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	(150,000)	(100,000)	(100,000)	(350,000)	(20,000)	(370,000)
当期変動額						
当期純利益			(47,000) ⁰¹⁾	(47,000)		(47,000)
剰余金の配当			(△10,000) ⁰²⁾	(△10,000)		(△10,000)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(2,000) ⁰³⁾	(2,000)
当期変動額合計			(37,000)	(37,000)	(2,000)	(39,000)
当期末残高	(150,000)	(100,000)	(137,000)	(387,000)	(22,000)	(409,000)

- 01) 連結P / L当期純利益
- 02) 10,000千円 + (5,000千円 - 5,000千円) = 10,000千円
- 03) 3,000千円 - 1,000千円 = 2,000千円
少数株主持分は、当期変動額(純額)のみを記載します。

04) 5,000千円 × 20% = 1,000千円

解説

1. 剰余金の配当

(受取配当金)	4,000	(剰余金の配当)	5,000
(少数株主持分当期変動額)	1,000 ⁰⁴⁾		

2. 少数株主利益

(少数株主損益)	3,000	(少数株主持分当期変動額)	3,000
----------	-------	---------------	-------

問題81 連結2年度目の開始仕訳

解答

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金当期首残高	1,000,000	S社株式	1,180,000
利益剰余金当期首残高	825,000	少数株主持分当期首残高	740,000
のれん	95,000		

解説

以下の仕訳を合計して開始仕訳となります。 の部分(損益項目)が利益剰余金前期末残高となるので注意が必要です。

×7年度の開始仕訳

(資本金当期首残高)	1,000,000	(S社株式)	1,180,000
(利益剰余金当期首残高)	800,000	(少数株主持分当期首残高)	720,000
(のれん)	100,000		
のれんの償却	(のれん償却額) 5,000 ⁰¹⁾	(のれん)	5,000
剰余金の配当	(受取配当金) 120,000 ⁰²⁾	(剰余金の配当)	200,000
	(少数株主持分当期変動額)		
	80,000		
S社当期純利益の振替	(少数株主損益) 100,000 ⁰³⁾	(少数株主持分当期変動額)	100,000

- 01) 100,000円 ÷ 20年 = 5,000円
- 02) 200,000円 × 60% = 120,000円
- 03) 250,000円 × 40% = 100,000円

〈タイムテーブル〉

	S社	×7.3.31	×8.3.31
取得割合	60%		60%
資本金	1,000,000		1,000,000
利益剰余金	800,000	④ 20,000	850,000
合計	1,800,000		1,850,000
少数株主持分	720,000		740,000
S社株式	1,180,000		1,180,000
P社持分	1,080,000		1,110,000
のれん	100,000	△ 5,000	95,000

04) 800,000円 + (850,000円 - 800,000円) × 40%
取得後増加利益剰余金のうち少数株主持分 + 5,000円 = 825,000円
のれん償却額

問題82 売掛金・買掛金1

解答

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
債権債務の相殺消去	買掛金	750,000	売掛金	750,000
期首貸倒引当金の修正	貸倒引当金	10,000	利益剰余金当期首残高	10,000
期末貸倒引当金の修正	貸倒引当金	5,000	貸倒引当金繰入	5,000

解説

債権債務の相殺消去：連結会社間で商品売買を掛けで行い、連結決算期末に売掛金・買掛金の残高がある場合、これを相殺します。

期首貸倒引当金の修正：

期首（前期末）の対S社売掛金に含まれる貸倒引当金 $500,000 \text{円} \times 2\% = 10,000 \text{円}$

(貸倒引当金)	10,000	(利益剰余金当期首残高)	10,000
---------	--------	--------------	--------

期末貸倒引当金の修正：

当期末の対S社売掛金に含まれる貸倒引当金 $750,000 \text{円} \times 2\% = 15,000 \text{円}$

当期末の対S社売掛金に対する貸倒引当金繰入 $15,000 \text{円} - 10,000 \text{円} = 5,000 \text{円}$

(貸倒引当金)	5,000	(貸倒引当金繰入)	5,000
---------	-------	-----------	-------

問題83 売掛金・買掛金2

解答

問1.

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	240	利益剰余金当期首残高	240 ⁰¹⁾
利益剰余金当期首残高	96	繰延税金負債	96 ⁰²⁾
貸倒引当金	260	貸倒引当金繰入	260 ⁰³⁾
法人税等調整額	104	繰延税金負債	104 ⁰⁴⁾

01) $12,000 \text{円} \times 2\% = 240 \text{円}$

02) $240 \text{円} \times 40\% = 96 \text{円}$

03) $25,000 \text{円} \times 2\% - 240 \text{円} = 260 \text{円}$

04) $260 \text{円} \times 40\% = 104 \text{円}$

問2.

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	240	利益剰余金当期首残高	240
貸倒引当金	260	貸倒引当金繰入	260
利益剰余金当期首残高	96	繰延税金負債	96
法人税等調整額	104	繰延税金負債	104
利益剰余金当期首残高	36	少数株主持分当期首残高	36 ⁰⁵⁾
少数株主損益	39	少数株主持分当期変動額	39 ⁰⁶⁾

05) $(240 \text{円} - 96 \text{円}) \times 25\% = 36 \text{円}$

06) $(260 \text{円} - 104 \text{円}) \times 25\% = 39 \text{円}$

解説

問1はダウン・ストリームのケースです。

問2はアップ・ストリームのケースです。

アップ・ストリームの取引において貸倒引当金の修正がなされた場合、①まず、税効果会計の適用②次に、税効果会計適用後の未実現利益を少数株主持分に負担させる、という順で処理します。

問題84 債権・債務の相殺消去

解答

(1) (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
短期借入金	600,000	短期貸付金	600,000
受取利息	12,000	支払利息	12,000
未払費用	12,000	未収収益	12,000

(2) (単位：円)

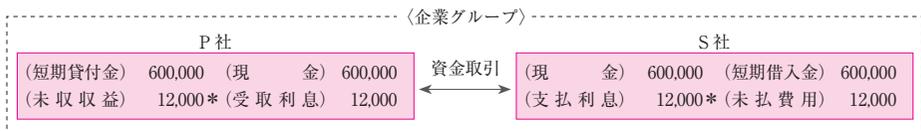
借方科目	金額	貸方科目	金額
支払手形	600,000	受取手形	400,000
		短期借入金	200,000
支払利息	2,000 ⁰¹⁾	手形売却損	2,000
前払費用	500	支払利息	500 ⁰¹⁾

01)借方の支払利息と貸方の支払利息を相殺して記載してもよいです。

解説

(1)貸付金・借入金の相殺消去

連結会社間で資金の貸借を行い、連結決算期末に債権債務残高がある場合、それを示す貸付金と借入金を相殺消去します。また、利息の授受や経過勘定の計上が行われた場合にも相殺消去します。

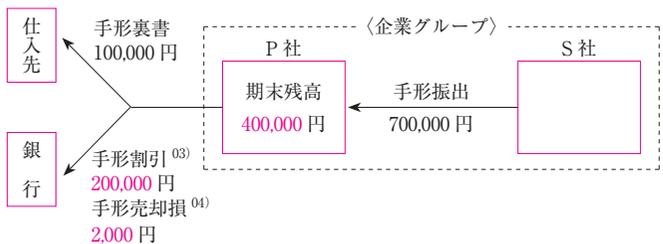


* 600,000円 × 4% × $\frac{6 \text{ カ月}^{02)}$ }{12 \text{ カ月}} = 12,000円

02) ×1年10月～×2年3月までの6カ月

(2)受取手形・支払手形の相殺消去

連結会社間で手形取引を行い、連結決算期末に未決済の場合、それを示す受取手形と支払手形を相殺消去します。



03)連結上は手形による資金の借入れと考え、「短期借入金」勘定に振り替えます。

04)連結上は短期借入金に係る利息であると考え、「支払利息」勘定に振り替えます。

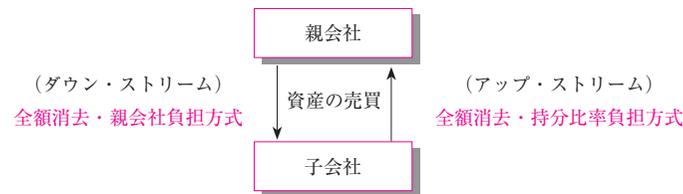
問題85 連結会社間取引に係る未実現利益消去の基礎知識

解答

(1) 未実現利益	(2) 全額消去・親会社負担方式	(3) 全額消去・持分比率負担方式
-----------	------------------	-------------------

解説

連結会社間の未実現利益の消去方法は次のとおりです。



問題86 固定資産に係る未実現利益の消去1

解答

(単位：円)

問1.

借方科目	金額	貸方科目	金額
土地売却益	200,000	土地	200,000

(単位：円)

問2.

借方科目	金額	貸方科目	金額
土地売却益	200,000	土地	200,000
少数株主持分当期変動額	40,000	少数株主損益	40,000

(単位：円)

問3.

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品売却益	100,000	備品	100,000
減価償却累計額	10,000	減価償却費	10,000

(単位：円)

問4.

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品売却益	100,000	備品	100,000
少数株主持分当期変動額	40,000	少数株主損益	40,000
減価償却累計額	10,000	減価償却費	10,000
少数株主損益	4,000	少数株主持分当期変動額	4,000

(単位：円)

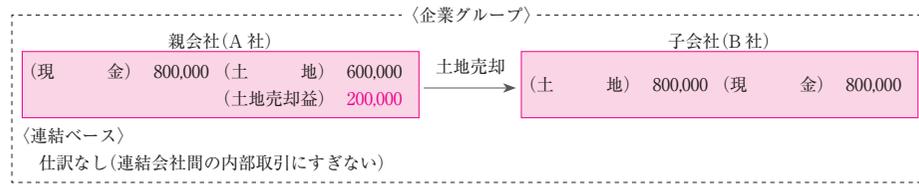
問5.

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品売却益	100,000	備品	100,000
繰延税金資産	40,000	法人税等調整額	40,000
減価償却累計額	10,000	減価償却費	10,000
法人税等調整額	4,000	繰延税金資産	4,000

解説

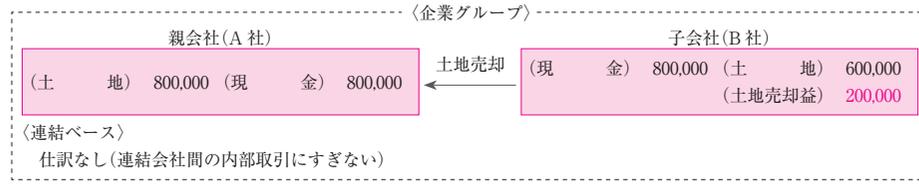
問1. ダウン・ストリームの場合(減価償却なし)

本問では親会社(A社)から子会社(B社)に土地を売却している(=ダウン・ストリーム)ので、未実現利益は全額消去・親会社負担方式で消去します。



問2. アップ・ストリームの場合(減価償却なし)

本問では子会社(B社)から親会社(A社)に土地を売却している(=アップ・ストリーム)ので、未実現利益は全額消去・持分比率負担方式で消去します。

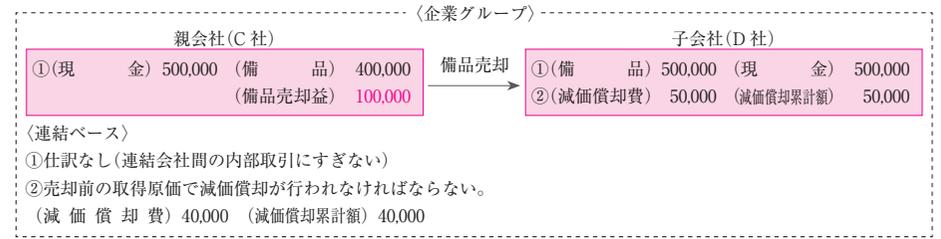


子会社が計上した土地売却益を消去することによって、子会社の当期純利益が同額だけ減少します。そこで、このうちの少数株主持分相当額を少数株主持分に負担させます。

少数株主持分負担額：200,000円×20% = 40,000円

問3. ダウン・ストリームの場合(減価償却あり)

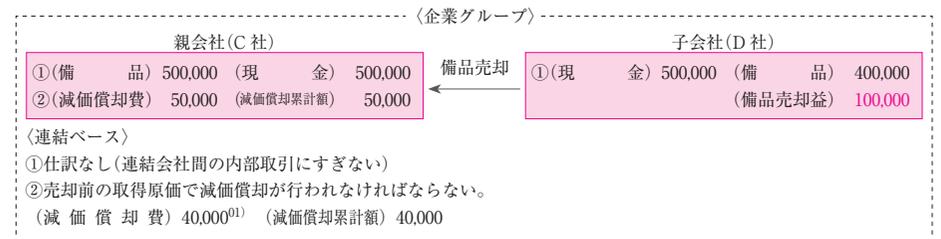
本問では親会社(C社)から子会社(D社)に備品を売却している(=ダウン・ストリーム)ので、未実現利益は全額消去・親会社負担方式で消去します。



親会社が利益を付加しているため、減価償却費の修正額についても親会社が負担します。したがって少数株主持分には影響しません。

問4. アップ・ストリームの場合(減価償却あり)

本問では子会社(D社)から親会社(C社)に備品を売却している(=アップ・ストリーム)ので、未実現利益は全額消去・持分比率負担方式で消去します。



子会社が利益を付加しているため、減価償却費の修正額についても子会社が負担します。したがって少数株主持分に影響します⁰²⁾。

少数株主持分負担額 (500,000円 - 400,000円) × 40%
= 40,000円(備品売却益分)
(50,000円 - 40,000円) × 40%
= 4,000円(減価償却費分)

01) 400,000円 × $\frac{1}{10}$ 年 = 40,000円
02) 子会社の付加した未実現利益が減価償却によって一部実現したと考えることもできます。

問5. ダウン・ストリーム、税効果会計を適用した場合(減価償却あり)

(備品売却益)	100,000	(備品)	100,000
(繰延税金資産)	40,000 ⁰³⁾	(法人税等調整額)	40,000
親会社・固定資産			
(減価償却累計額)	10,000	(減価償却費)	10,000
(法人税等調整額)	4,000	(繰延税金資産)	4,000 ⁰⁴⁾

03) 100,000円 × 40% = 40,000円

04) 10,000円 × 40% = 4,000円

問題87 固定資産に係る未実現利益の消去2

解答

問1. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
土地売却益	30,000	土地	30,000
繰延税金資産	12,000	法人税等調整額	12,000

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	30,000	土地	30,000
繰延税金資産	12,000	利益剰余金当期首残高	12,000

問2. (単位：円)

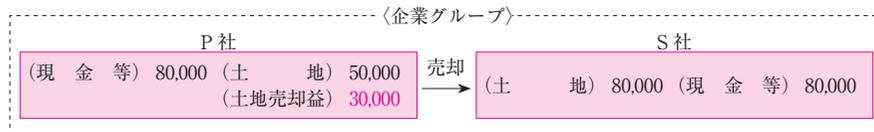
借方科目	金額	貸方科目	金額
土地売却益	30,000	土地	30,000
繰延税金資産	12,000	法人税等調整額	12,000
少数株主持分当期変動額	3,600	少数株主損益	3,600

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	30,000	土地	30,000
繰延税金資産	12,000	利益剰余金当期首残高	12,000
少数株主持分当期首残高	3,600	利益剰余金当期首残高	3,600

解説

問1. ダウン・ストリームの場合



問2. アップ・ストリームの場合



アップ・ストリームの場合、少数株主への持分の按分が必要となります。

(1) X1年度：連結修正仕訳

- 未実現利益の消去

(土地売却益)	30,000 ⁰¹⁾	(土地)	30,000
---------	-----------------------	------	--------
- 税効果会計

(繰延税金資産)	12,000 ⁰²⁾	(法人税等調整額)	12,000
<small>子会社・固定資産</small>			
- 少数株主持分への按分

(少数株主持分当期変動額)	3,600 ⁰³⁾	(少数株主損益)	3,600
---------------	----------------------	----------	-------

- 01) 80,000円 - 50,000円 = 30,000円
 02) 30,000円 × 40% = 12,000円
 03) (30,000円 - 12,000円) × 20% = 3,600円

(2) X2年度：開始仕訳

- 未実現利益の消去

(利益剰余金当期首残高)	30,000	(土地)	30,000
--------------	--------	------	--------
- 税効果会計

(繰延税金資産)	12,000	(利益剰余金当期首残高)	12,000
<small>子会社・固定資産</small>			
- 少数株主持分への按分

(少数株主持分当期首残高)	3,600	(利益剰余金当期首残高)	3,600
---------------	-------	--------------	-------

問題88 固定資産に係る未実現利益の消去3

解答

問1. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品売却益	20,000	備品	20,000 ⁰¹⁾
繰延税金資産	8,000	法人税等調整額	8,000 ⁰²⁾
減価償却累計額	2,000	減価償却費	2,000 ⁰³⁾
法人税等調整額	800	繰延税金資産	800 ⁰⁴⁾

- 01) 120,000円 - 100,000円 = 20,000円
 02) 20,000円 × 40% = 8,000円
 03) 20,000円 × $\frac{1}{10}$ 年 = 2,000円
 04) 2,000円 × 40% = 800円

問2. (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品売却益	20,000	備品	20,000
繰延税金資産	8,000	法人税等調整額	8,000
少数株主持分当期変動額	2,400	少数株主損益	2,400 ⁰⁵⁾
減価償却累計額	2,000	減価償却費	2,000
法人税等調整額	800	繰延税金資産	800
少数株主損益	240	少数株主持分当期変動額	240 ⁰⁶⁾

- 05) (20,000円 - 8,000円) × 20% = 2,400円
 06) (2,000円 - 800円) × 20% = 240円

解説

以下のように仕訳をすることもできます。

① 未実現利益の消去 (備品売却益) 20,000 (備品) 20,000
② 減価償却費の修正 (減価償却累計額) 2,000 (減価償却費) 2,000
③ 税効果会計 (繰延税金資産) 7,200 (法人税等調整額) 7,200 ⁰⁷⁾
④ 少数株主持分への按分(アップ・ストリームの場合) (少数株主持分当期変動額) 2,160 (少数株主損益) 2,160 ⁰⁸⁾

07) $(20,000 \text{ 円} - 2,000 \text{ 円}) \times 40\% = 7,200 \text{ 円}$

08) $(20,000 \text{ 円} - 2,000 \text{ 円} - 7,200 \text{ 円}) \times 20\% = 2,160 \text{ 円}$

問題89 棚卸資産に係る未実現利益の消去1

解答

問1.

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	1,000	売上原価	1,000 ⁰¹⁾
売上原価	1,300	商品	1,300 ⁰²⁾

01) $6,000 \text{ 円} \times \frac{0.2}{1.2} = 1,000 \text{ 円}$

02) $7,800 \text{ 円} \times \frac{0.2}{1.2} = 1,300 \text{ 円}$

問2.

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	1,000	売上原価	1,000
少数株主持分当期首残高	300	利益剰余金当期首残高	300 ⁰³⁾
少数株主損益	300	少数株主持分当期変動額	300
売上原価	1,300	商品	1,300
少数株主持分当期変動額	390	少数株主損益	390 ⁰⁴⁾

03) $1,000 \text{ 円} \times 30\% = 300 \text{ 円}$

04) $1,300 \text{ 円} \times 30\% = 390 \text{ 円}$

問3.

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	1,000	売上原価	1,000
法人税等調整額	400	利益剰余金当期首残高	400 ⁰⁵⁾
売上原価	1,300	商品	1,300
繰延税金資産	520	法人税等調整額	520 ⁰⁶⁾

05) $1,000 \text{ 円} \times 40\% = 400 \text{ 円}$

06) $1,300 \text{ 円} \times 40\% = 520 \text{ 円}$

問4.

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	1,000	売上原価	1,000
法人税等調整額	400	利益剰余金当期首残高	400
少数株主持分当期首残高	180	利益剰余金当期首残高	180 ⁰⁷⁾
少数株主損益	180	少数株主持分当期変動額	180
売上原価	1,300	商品	1,300
繰延税金資産	520	法人税等調整額	520
少数株主持分当期変動額	234	少数株主損益	234 ⁰⁸⁾

07) $(1,000 \text{ 円} - 400 \text{ 円}) \times (100\% - 70\%) = 180 \text{ 円}$

08) $(1,300 \text{ 円} - 520 \text{ 円}) \times (100\% - 70\%) = 234 \text{ 円}$

解説

問1. ダウン・ストリームのケースです。親会社の子会社に商品を販売しているので、未実現利益は親会社に計上されており、全額消去・親会社負担方式で消去します。

問2. アップ・ストリームのケースです。子会社が親会社に商品を販売しているので、未実現利益は子会社に計上されており、全額消去・持分比率負担方式で消去します。

問3. ダウン・ストリームのケースです。連結会社間の内部取引による未実現利益等に、法人税等の税率を乗じた金額を調整します。

費用	利益	税金
減少 →	増加 →	増加
増加 →	減少 →	減少

問4. アップ・ストリームのケースです。アップ・ストリーム取引によって未実現利益が生じている場合、①まず、税効果会計の適用、次に②税効果会計適用後の未実現利益を少数株主持分に負担させる、という順で処理します。

問題90 棚卸資産に係る未実現利益の消去2 (連結財務諸表上の金額)

解答

問1.

- (1) 期中取引の消去仕訳 (単位: 円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上高	290,000	売上原価	290,000

- (2) 期首商品に含まれる未実現利益消去仕訳 (甲商品分と乙商品分を分けて記入すること) (単位: 円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
甲	利益剰余金当期首残高	7,000	売上原価	7,000
	利益剰余金当期首残高	4,000	売上原価	4,000
乙	少数株主持分当期首残高	1,200	利益剰余金当期首残高	1,200
	少数株主損益	1,200	少数株主持分当期変動額	1,200

- (3) 期末商品に含まれる未実現利益消去仕訳 (甲商品分と乙商品分を分けて記入すること) (単位: 円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
甲	売上原価	7,200	商品	7,200
	売上原価	3,000	商品	3,000
乙	少数株主持分当期変動額	900	少数株主損益	900

問2.

- (1) 連結損益計算書上の売上高 640,000 円
- (2) 連結損益計算書上の売上原価 359,200 円
- (3) 連結貸借対照表上の商品 165,800 円

解説

問1.

1. 期中取引の消去仕訳

I社(親会社)とK社(子会社)間の売上高と仕入高(売上原価)を相殺消去します。

(売上高) 290,000 (売上原価) 290,000

$$\frac{180,000 \text{円}}{\substack{\text{I社における} \\ \text{K社売上}}} + \frac{110,000 \text{円}}{\substack{\text{K社における} \\ \text{I社売上}}} = 290,000 \text{円}$$

2. 未実現利益の消去

K社における甲商品はI社から仕入れたもの(ダウン・ストリーム)なので、未実現利益は全額消去・親会社負担方式で消去します。I社における乙商品はK社から仕入れたもの(アップ・ストリーム)なので、未実現利益は全額消去・持分比率負担方式で消去します。

3. 期首商品に含まれる未実現利益の消去仕訳

甲商品	(利益剰余金当期首残高)	7,000	(売上原価)	7,000 ⁽⁰¹⁾
乙商品	(利益剰余金当期首残高)	4,000	(売上原価)	4,000 ⁽⁰²⁾
	(少数株主持分当期首残高)	1,200	(利益剰余金当期首残高)	1,200 ⁽⁰³⁾
	(少数株主損益)	1,200	(少数株主持分当期変動額)	1,200

01) 35,000円 × 20% = 7,000円
 02) 44,000円 × $\frac{0.1}{1.1}$ = 4,000円
 03) 4,000円 × 30% = 1,200円

4. 期末商品に含まれる未実現利益の消去仕訳

甲商品	(売上原価)	7,200	(商品)	7,200 ⁽⁰⁴⁾
乙商品	(売上原価)	3,000	(商品)	3,000 ⁽⁰⁵⁾
	(少数株主持分当期変動額)	900	(少数株主損益)	900 ⁽⁰⁶⁾

04) 36,000円 × 20% = 7,200円
 05) 33,000円 × $\frac{0.1}{1.1}$ = 3,000円
 06) 3,000円 × 30% = 900円

問2. 問1の連結修正仕訳より、(1)~(3)の金額を求めます。

- (1) 連結損益計算書上の売上高
 580,000円 + 350,000円 - 290,000円 = 640,000円
- (2) 連結損益計算書上の売上原価
 (360,000円 + 290,000円 - 290,000円 - (7,000円 + 4,000円) + (7,200円 + 3,000円)) = 359,200円
- (3) 連結貸借対照表上の商品
 100,000円 + 76,000円 - (7,200円 + 3,000円) = 165,800円

問題91 商品未達

解答

(単位: 円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)未達事項の修正	商品	2,000	買掛金	2,000
(2)売上高・仕入高の相殺消去	売上高	80,000	売上原価	80,000
(3)未実現利益の消去	売上原価	2,400	商品	2,400

解説

(1)未達事項の修正:

S社のP社からの商品未達分 2,000円についての修正仕訳を行うとともに、未達分を期末商品に振り替えます。

①商品未達

(売上原価)	2,000	(買掛金)	2,000
仕入			

②期末商品への振替

(商品)	2,000	(売上原価)	2,000
		仕入	

(2)売上高・仕入高の相殺消去：

S社の対P社仕入高(=P社の対S社売上高)

$$78,000円 + 2,000円 = 80,000円$$

(売上高)	80,000	(売上原価)	80,000
-------	--------	--------	--------

(3)未実現利益の消去：

① S社の期末商品棚卸高(P社からの仕入分)

$$6,000円 + 2,000円 = 8,000円$$

② S社の期末商品に含まれる未実現利益

$$8,000円 \times 30\% = 2,400円$$

(売上原価)	2,400	(商品)	2,400
--------	-------	------	-------

問題92 決済未達

解答

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)未達事項の修正	現金預金	3,000	売掛金	3,000
(2)債権債務の相殺消去	買掛金	9,000	売掛金	9,000
(3)貸倒引当金の修正	貸倒引当金	240	貸倒引当金繰入	240

解説

(1)未達事項の修正：

P社のS社からの決済未達分 3,000円についての修正仕訳を行います。

(現金預金)	3,000	(売掛金)	3,000
--------	-------	-------	-------

(2)債権債務の相殺消去：

P社の対S社売掛金残高(=S社の対P社買掛金残高)

$$12,000円 - 3,000円 = 9,000円$$

(買掛金)	9,000	(売掛金)	9,000
-------	-------	-------	-------

(3)貸倒引当金の修正：

P社の個別財務諸表上は未達事項考慮前の対S社売掛金12,000円に対して貸倒引当金が設定されているため、この12,000円を基準として貸倒引当金の修正を行います。

$$12,000円 \times 2\% = 240円$$

(貸倒引当金)	240	(貸倒引当金繰入)	240
---------	-----	-----------	-----

問題93 総合問題 (連結財務諸表の作成)

解答

連結貸借対照表

X6年3月31日現在

(単位：千円)

現金預金	(48,700)	支払手形	(16,380)
受取手形 (60,500)		買掛金	(22,730)
売掛金 (60,500)		短期借入金	(45,000)
貸倒引当金 (△ 2,420)	(118,580)	未払法人税等	(13,000)
有価証券	(12,800)	未払費用	(1,840)
商品	(26,700)	資本金	(130,000)
短期貸付金	(10,000)	資本剰余金	(10,000)
前払費用	(2,670)	利益剰余金	(75,860)
未収収益	(200)	[少数株主持分]	(11,140)
建物 (80,000)			
減価償却累計額 (△ 18,600)	(61,400)		
備品 (35,000)			
減価償却累計額 (△ 17,100)	(17,900)		
土地	(23,400)		
[のれん]	(3,600)		
	(325,950)		(325,950)

連結損益計算書

自X5年4月1日 至X6年3月31日

(単位：千円)

売上原価	(130,500)	売上高	(265,100)
販売費	(38,700)	受取利息	(400)
貸倒引当金繰入	(1,700)	受取配当金	(1,050)
一般管理費	(68,900)	固定資産売却益	(5,000)
減価償却費	(7,350)		
[のれん償却額]	(200)		
支払利息	(2,500)		
法人税等	(13,000)		
[少数株主利益]	(460)		
当期純利益	(8,240)		
	(271,550)		(271,550)

連結株主資本等変動計算書

自X5年4月1日 至X6年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計		
当期首残高	(130,000)	(10,000)	(76,620)	(216,620)	(10,980)	(227,600)
当期変動額						
剰余金の配当			(△ 9,000)	(△ 9,000)		(△ 9,000)
当期純利益			(8,240)	(8,240)		(8,240)
株主資本以外の 当期変動額(純額)					(160)	(160)
当期変動額			(△ 760)	(△ 760)	(160)	(△ 600)
当期末残高	(130,000)	(10,000)	(75,860)	(215,860)	(11,140)	(227,000)

解説

1. 連結に関するタイムテーブルの作成

	×4年3月31日	×5年3月31日	×6年3月31日
取得原価	48,000		
資本金	35,000	35,000	35,000
資本剰余金	5,000	④260 5,000	④240 5,000
利益剰余金	12,000	13,300	14,500
評価差額	3,000	3,000	3,000
取得持分 のれん	44,000 4,000	56,300 3,800	57,500 3,600

P社利益剰余金	
期首	76,900千円 (差額)
剰余金の配当 9,000千円	
期末	16,800千円
84,700千円	当期純利益

2. 連結に先立って、子会社S社の資産負債を時価に評価替え

取得時の土地の評価替え

(土 地)	3,000	(評 価 差 額)	3,000 ⁰¹⁾
-------	-------	-----------	----------------------

土地：12,400千円 + 8,000千円 + 3,000千円 = 23,400千円

01) 11,000千円 - 8,000千円 = 3,000千円

3. 連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

(資本金当期首残高)	35,000	(S社株式)	48,000
(資本剰余金当期首残高)	5,000	(少数株主持分当期首残高)	11,260
(利益剰余金当期首残高)	12,460		
(評価差額)	3,000		
(のれん)	3,800		

(2) 当期純利益の振替え

(少数株主損益)	540 ⁰²⁾	(少数株主持分当期変動額)	540
----------	--------------------	---------------	-----

02) 2,700千円 × 20% = 540千円

(3) のれんの償却

(のれん償却額)	200 ⁰³⁾	(のれん)	200
----------	--------------------	-------	-----

のれん：3,800千円 - 200千円 = 3,600千円

03) 4,000千円 ÷ 20年 = 200千円

(4) 剰余金の配当

(受取配当金)	1,200	(剰余金の配当)	1,500
(少数株主持分当期変動額)	300 ⁰⁴⁾		

受取配当金：2,250千円 - 1,200千円 = 1,050千円

剰余金の配当：9,000千円 + 1,500千円 - 1,500千円 = 9,000千円

04) 1,500千円 × 20% = 300千円

(5) 内部取引の相殺消去と未実現利益の消去 (アップ・ストリーム)

①未達事項の修正

(商 品)	2,000	(買 掛 金)	2,000
-------	-------	---------	-------

②内部取引の相殺消去

(売 上 高)	34,000	(売 上 原 価)	34,000
---------	--------	-----------	--------

売上高：214,600千円 + 84,500千円 - 34,000千円 = 265,100千円

③期首商品に含まれる未実現利益の相殺消去

(利益剰余金当期首残高)	1,400 ⁰⁵⁾	(売 上 原 価)	1,400
(少数株主持分当期首残高)	280 ⁰⁶⁾	(利益剰余金当期首残高)	280
(少数株主損益)	280	(少数株主持分当期変動額)	280

05) 3,500千円 × 40% = 1,400千円

06) 1,400千円 × 20% = 280千円

利益剰余金当期首残高：76,900千円 + 13,300千円 - 12,460千円

- 1,400千円 + 280千円 = 76,620千円

少数株主持分当期首残高：11,260千円 - 280千円 = 10,980千円

④期末商品に含まれる未実現利益の相殺消去

未達分に含まれる未実現利益も相殺消去します。

(売 上 原 価)	1,800 ⁰⁷⁾	(商 品)	1,800
(少数株主持分当期変動額)	360 ⁰⁸⁾	(少数株主損益)	360

07) (2,500千円 + 2,000千円) × 40% = 1,800千円

08) 1,800千円 × 20% = 360千円

商品：18,600千円 + 7,900千円 + 2,000千円 - 1,800千円 = 26,700千円

売上原価：113,400千円 + 50,700千円 - 34,000千円 - 1,400千円

+ 1,800千円 = 130,500千円

少数株主損益：540千円 + 280千円 - 360千円 = 460千円(少数株主利益)

少数株主持分当期変動額：540千円 - 300千円 + 280千円 - 360千円

= 160千円

(6) 債権債務の相殺消去

本問では、S社はP社に対する売上債権（受取手形・売掛金）に対して貸倒引当金を設定していないため、売上債権・仕入債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正は不要と判断します。また、貸付金に関する貸倒引当金の指示がないため、貸付金と借入金の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正も不要と判断します。

①売上債権（受取手形・売掛金）と仕入債務（支払手形・買掛金）の相殺消去

P社のS社に対する買掛金に未達分を加えるのを忘れないようにしましょう。

(支 払 手 形)	5,000 ⁰⁹⁾	(受 取 手 形)	5,000
(買 掛 金)	9,000 ¹⁰⁾	(売 掛 金)	9,000

受取手形：45,000千円 + 20,500千円 - 5,000千円 = 60,500千円

売掛金：45,000千円 + 24,500千円 - 9,000千円 = 60,500千円

買掛金：19,430千円 + 10,300千円 + 2,000千円 - 9,000千円 = 22,730千円

$$09) 10,000 \text{ 千円} - \frac{5,000 \text{ 千円}}{\cancel{\text{消}}} \\ = \frac{5,000 \text{ 千円}}{\cancel{\text{消}}}$$

$$10) 7,000 \text{ 千円} + \frac{2,000 \text{ 千円}}{\cancel{\text{消}}} \\ = 9,000 \text{ 千円}$$

②割引手形の処理

連結会社間で振り出された手形を企業外部の銀行に割引いたときは、手形による資金の借入と考えて、「支払手形」を「短期借入金」に振り替えます。また、手形売却損として計上した割引料は、手形借入金に係る利息と考えて「支払利息」に振り替えます。

(支 払 手 形)	5,000	(短 期 借 入 金)	5,000
(支 払 利 息)	500	(手 形 売 却 損)	500
(前 払 費 用)	100 ¹¹⁾	(支 払 利 息)	100

支払手形：18,700千円 + 7,680千円 - 5,000千円 - 5,000千円 = 16,380千円

手形売却損：500千円 - 500千円 = 0

前払費用：1,480千円 + 1,090千円 + 100千円 = 2,670千円

11) 次期に係る部分は前払費用勘定に振り替えます。

③貸付金・借入金と利息の相殺消去

月割計算によって見越計上した利息についても相殺消去します。

(短 期 借 入 金)	20,000	(短 期 貸 付 金)	20,000
(受 取 利 息)	200 ¹²⁾	(支 払 利 息)	200
(未 払 費 用)	200	(未 収 収 益)	200

短期貸付金：30,000千円 - 20,000千円 = 10,000千円

短期借入金：30,000千円 + 30,000千円 + 5,000千円 - 20,000千円 = 45,000千円

支払利息：1,700千円 + 600千円 + 500千円 - 100千円 - 200千円 = 2,500千円

受取利息：600千円 - 200千円 = 400千円

未収収益：400千円 - 200千円 = 200千円

未払費用：1,100千円 + 940千円 - 200千円 = 1,840千円

$$12) 20,000 \text{ 千円} \times 2\% \\ \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 200 \text{ 千円}$$

(7) 償却性資産の未実現利益の消去と減価償却費の修正（ダウン・ストリーム）

(固定資産売却益)	10,000 ¹³⁾	(建 物)	10,000
(建物減価償却累計額)	900 ¹⁴⁾	(減 価 償 却 費)	900

建物：50,000千円 + 40,000千円 - 10,000千円 = 80,000千円

固定資産売却益：15,000千円 - 10,000千円 = 5,000千円

建物減価償却累計額：7,500千円 + 12,000千円 - 900千円 = 18,600千円

減価償却費：4,500千円 + 3,750千円 - 900千円 = 7,350千円

$$13) 20,000 \text{ 千円} - 10,000 \text{ 千円} \\ = 10,000 \text{ 千円}$$

$$14) (10,000 \text{ 千円} \\ - 10,000 \text{ 千円} \times 0.1) \\ \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 900 \text{ 千円}$$